

# 平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 18日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
 コード番号 2579  
 (URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役、社長兼CEO  
 氏名 末吉 紀雄  
 問合せ先 責任者役職名 財務部長  
 氏名 田口 忠憲

TEL (092) 641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 18日  
 定時株主総会開催日 平成 15年 3月 26日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 12月期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	174,594	14.0	12,834	△ 16.8	13,774	△ 14.7
13年 12月期	153,196	1.9	15,426	△ 6.4	16,151	△ 9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	5,378	113.8	64.76	64.19		3.4	7.6	7.9
13年 12月期	2,515	△ 54.2	31.22	31.02		1.6	9.1	10.5

(注)①期中平均株式数 14年 12月期 82,416,369株 13年 12月期 80,577,503株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④14年12月期の(潜在株式調整後)1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(の適用指針)」を適用しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 12月期	34.00	17.00	17.00	2,801	52.1	1.7
13年 12月期	34.00	16.00	18.00	2,739	108.9	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	183,954	160,498	87.2	1,958.61
13年 12月期	178,967	154,789	86.5	1,921.02

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 81,924,129株 13年 12月期 80,576,427株

期末自己株式数 14年 12月期 974,525株 13年 12月期 1,748株

14年12月期の1株当たり株主資本の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(の適用指針)」を適用しております。

## 2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,500	6,000	3,500	17.00	-	-
通期	194,000	14,900	8,600	-	17.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円98銭

営業利益 (中間期) 5,800百万円 (通期) 14,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料9頁を参照してください。

## 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成14年12月期 ( A ) (平成14年12月31日)		平成13年12月期 ( B ) (平成13年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	15,642		15,038		603
2. 受取手形	41		-		41
3. 売掛金	8,716		17,101		8,384
4. 有価証券	15,275		12,256		3,018
5. 商品	2,677		580		2,096
6. 製品	5,537		3,559		1,978
7. 原材料	1,091		769		322
8. 貯蔵品	71		43		27
9. 前払費用	1,296		572		723
10. 繰延税金資産	975		495		480
11. 関係会社短期貸付金	1,229		376		852
12. 未収入金	6,363		8,455		2,091
13. その他	157		232		74
貸倒引当金	68		15		53
流動資産合計	59,007	32.1	59,466	33.2	458
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	15,284		14,099		1,184
(2) 構築物	1,891		1,862		29
(3) 機械及び装置	13,158		9,929		3,228
(4) 車両及び運搬具	895		964		68
(5) 工具、器具及び備品	535		542		7
(6) 販売機器	13,859		14,490		631
(7) 土地	23,368		25,014		1,645
(8) 建設仮勘定	260		1,317		1,056
有形固定資産合計	69,254	37.6	68,221	38.1	1,033
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	34		48		13
(2) ソフトウェア	2,371		2,274		96
(3) その他	1		1		0
無形固定資産合計	2,406	1.3	2,324	1.3	82
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,545		29,562		1,983
(2) 関係会社株式	12,221		11,985		235
(3) 関係会社長期貸付金	2,459		2,644		184
(4) 長期前払費用	646		170		475
(5) 繰延税金資産	1,177		3,440		2,262
(6) 前払年金費用	4,109		-		4,109
(7) その他	1,207		1,206		1
貸倒引当金	82		53		28
投資その他の資産合計	53,285	29.0	48,955	27.4	4,329
固定資産合計	124,946	67.9	119,500	66.8	5,445
資産合計	183,954	100.0	178,967	100.0	4,987

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成14年12月期 ( A ) (平成14年12月31日)		平成13年12月期 ( B ) (平成13年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	4,745		5,218		472
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債	2,154		-		2,154
3. 未 払 金	6,355		6,624		268
4. 未 払 費 用	4,938		108		4,830
5. 未 払 法 人 税 等	631		2,964		2,332
6. 未 払 消 費 税 等	224		282		57
7. 預 り 金	1,013		640		372
8. 設 備 支 払 手 形	1,481		1,138		342
9. そ の 他	0		63		62
流 動 負 債 合 計	21,545	11.7	17,040	9.5	4,505
固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	-		2,154		2,154
2. 退 職 給 付 引 当 金	758		3,820		3,062
3. 役 員 退 職 引 当 金	315		297		17
4. 長 期 預 り 金	836		865		29
固 定 負 債 合 計	1,910	1.1	7,137	4.0	5,227
負 債 合 計	23,456	12.8	24,178	13.5	722
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	8.2	-	-	15,231
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	35,111		-		35,111
資 本 剰 余 金 合 計	35,111	19.1	-	-	35,111
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,316		-		3,316
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	87		-		87
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	784		-		784
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	472		-		472
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	155		-		155
(5) 別 途 積 立 金	99,788		-		99,788
3. 当 期 未 処 分 利 益	7,277		-		7,277
利 益 剰 余 金 合 計	111,882	60.8	-	-	111,882
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	358	0.2	-	-	358
自 己 株 式	2,085	1.1	-	-	2,085
資 本 合 計	160,498	87.2	-	-	160,498
資 本 金	-	-	15,231	8.5	15,231
資 本 準 備 金	-	-	29,687	16.6	29,687
利 益 準 備 金	-	-	3,316	1.9	3,316
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	-		127		127
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	-		830		830
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	-		395		395
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	-		92		92
(5) 別 途 積 立 金	-		98,788		98,788
2. 当 期 未 処 分 利 益	-		5,697		5,697
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	105,931	59.2	105,931
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	624	0.3	624
自 己 株 式	-	-	4	0.0	4
資 本 合 計	-	-	154,789	86.5	154,789
負 債 資 本 合 計	183,954	100.0	178,967	100.0	4,987

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期 (A)	平成13年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高	1	( 174,594 )	( 153,196 )	( 21,397 )	( 14.0 )
1. 製品売上高		118,224	104,530	13,694	
2. 商品売上高		52,805	46,169	6,636	
3. その他の売上高	9	3,564	2,496	1,067	
売 上 原 価		( 98,673 )	( 101,483 )	( 2,809 )	( 2.8 )
1. 製品売上原価		62,064	63,712	1,647	
2. 商品売上原価		34,156	35,844	1,688	
3. その他の売上原価	10	2,452	1,926	526	
売 上 総 利 益		75,920	51,713	24,207	46.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	( 63,086 )	( 36,287 )	( 26,799 )	( 73.9 )
1. 販 売 費		57,961	31,069	26,891	
2. 一 般 管 理 費		5,125	5,217	91	
営 業 利 益		12,834	15,426	2,591	16.8
営 業 外 収 益	3	( 1,807 )	( 1,510 )	( 297 )	( 19.7 )
1. 受 取 利 息		16	27	11	
2. 有 価 証 券 利 息		293	368	74	
3. 受 取 配 当 金		491	223	267	
4. 不 動 産 賃 貸 料		396	415	18	
5. 雑 収 入		609	475	134	
営 業 外 費 用	4	( 866 )	( 784 )	( 82 )	( 10.5 )
1. 社 債 利 息		19	19	-	
2. 固 定 資 産 除 却 損		339	286	53	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		315	278	37	
4. 雑 損 失		192	201	9	
経 常 利 益		13,774	16,151	2,376	14.7

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期 ( A )	平成13年12月期 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	金 額	増 減 率
特 別 利 益		( 4,233 )	( 10,234 )	( 6,000 )	( 58.6 )
1. 貸倒引当金戻入益		8	-	8	
2. 固定資産売却益	5	-	489	489	
3. 投資有価証券売却益		204	4	199	
4. 退職給付信託設定益		-	9,739	9,739	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		4,021	-	4,021	
特 別 損 失		( 8,819 )	( 21,901 )	( 13,082 )	( 59.7 )
1. 固定資産売却損	6	1,135	59	1,076	
2. 子会社株式売却損		1,332	-	1,332	
3. 地震災害損失		-	24	24	
4. 特別退職金	7	-	1,588	1,588	
5. 投資有価証券評価損		38	658	620	
6. ゴルフ会員権等評価損		35	73	37	
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-	18,145	18,145	
8. 退職給付信託設定損		-	332	332	
9. 関連会社整理損	8	-	1,020	1,020	
10. 移籍一時金		4,516	-	4,516	
11. 子会社等再編費用		1,760	-	1,760	
税引前当期純利益		9,189	4,483	4,705	104.9
法人税、住民税及び事業税		1,520	5,193	3,673	
法人税等調整額		2,290	3,225	5,516	
当期純利益		5,378	2,515	2,862	113.8
前期繰越利益		2,997	4,259	1,261	
地域社会貢献積立金取崩額		122	206	83	
地域環境対策積立金取崩額		36	134	97	
合併引継未処分利益		151	-	151	
中間配当額		1,409	1,289	119	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	128	128	
当期末処分利益		7,277	5,697	1,580	

## 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	平成14年12月期 (A) (平成15年3月26日)	平成13年12月期 (B) (平成14年3月27日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	7,277	5,697	1,580
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	29	40	11
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	49	46	2
合 計	7,356	5,784	1,571
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,392	1,450	57
取 締 役 賞 与 金	41	37	4
特 別 償 却 準 備 金	50	-	50
地 域 社 会 貢 献 積 立 金	200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金	100	100	-
別 途 積 立 金	2,600	1,000	1,600
次 期 繰 越 利 益	2,972	2,997	25

### 1株当たり配当金の内訳

	平成14年12月期			平成13年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 34 00	円 銭 17 00	円 銭 17 00	円 銭 34 00	円 銭 16 00	円 銭 18 00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

#### (3) 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額の年金資産は10,543百万円であります。

#### (3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

#### (資本の部)

当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)																
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	17百万円	設 備 支 払 手 形	966百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	設 備 支 払 手 形	7百万円										
受 取 手 形	17百万円																
設 備 支 払 手 形	966百万円																
設 備 支 払 手 形	7百万円																
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> </table>	百万円		売 掛 金	486	未 収 入 金	272	未 払 金	1,521	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> </table>	百万円		売 掛 金	16,157	未 収 入 金	4,791	未 払 金	4,403
百万円																	
売 掛 金	486																
未 収 入 金	272																
未 払 金	1,521																
百万円																	
売 掛 金	16,157																
未 収 入 金	4,791																
未 払 金	4,403																
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円												
機 械 及 び 装 置	13百万円																
機 械 及 び 装 置	13百万円																
<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	82,898,654株	<p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">80,578,175株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	80,578,175株								
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	82,898,654株																
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	80,578,175株																
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">974,525株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	974,525株	<p>5 _____</p>														
普 通 株 式	974,525株																
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 99,453百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 93,987百万円</p>																
<p>7 保証債務 得意先の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>7 _____</p>																
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が358百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>8 配当制限 _____</p> <p>平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>																

## (損益計算書関係)

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1	1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。 売 上 高 144,657百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 広 告 宣 伝 費 6,532 販 売 機 器 費 4,872 給 料 賃 金 6,060 賞 与 3,333 減 価 償 却 費 8,053 輸 送 費 3,226 業 務 委 託 費 6,076 販 売 手 数 料 9,009 貸 倒 損 失 22 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 1,085 賞 与 979 役員退職引当金繰入額 49 減 価 償 却 費 101 業 務 委 託 費 316	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 広 告 宣 伝 費 7,129 販 売 機 器 費 5,001 給 料 賃 金 536 賞 与 309 減 価 償 却 費 8,606 輸 送 費 3,002 賃 借 料 1,620 業 務 委 託 費 1,033 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 925 賞 与 778 役員退職引当金繰入額 48 減 価 償 却 費 206 賃 借 料 317 業 務 委 託 費 128
3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 13 受 取 配 当 金 462 不 動 産 賃 貸 料 116 雑 収 入 152	3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 10 受 取 配 当 金 164 不 動 産 賃 貸 料 122 雑 収 入 14
4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 32 不 動 産 賃 貸 原 価 67 雑 損 失 49	4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 31 不 動 産 賃 貸 原 価 71 雑 損 失 49
5	5 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円 建 物 141 構 築 物 9 土 地 971 借 地 権 13 計 1,135	6 固定資産売却損はすべて土地の売却損であります。
7	7 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。
8	8 関連会社整理損は株式会社エフ・ヴィ西日本の事業整理に係るものであります。



## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	平成14年12月期 (平成14年12月31日)			平成13年12月期 (平成13年12月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	10,704	5,700	5,003
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	10,704	5,700	5,003

## 税 効 果 会 計

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">移 籍 一 時 金</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子 会 社 等 再 編 費 用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有 価 証 券 評 価 差 額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	減 価 償 却 額	738	退 職 給 付 引 当 金	4,205	移 籍 一 時 金	718	子 会 社 等 再 編 費 用	416	投 資 有 価 証 券 評 価 損	320	そ の 他	742	繰延税金資産合計	7,142	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	77	圧 縮 記 帳 積 立 金	525	有 価 証 券 評 価 差 額	328	退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,058	繰延税金負債合計	4,989	繰延税金資産の純額	2,153	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">7,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特 別 償 却 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">圧 縮 記 帳 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有 価 証 券 評 価 差 額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 信 託 設 定 益</td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交 際 費 お よ び 寄 附 金 等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金 等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未 払 事 業 税	250	減 価 償 却 額	442	退 職 給 付 引 当 金	7,119	投 資 有 価 証 券 評 価 損	440	そ の 他	845	繰延税金資産合計	9,098	繰延税金負債		特 別 償 却 準 備 金	62	圧 縮 記 帳 積 立 金	559	有 価 証 券 評 価 差 額	487	退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,053	繰延税金負債合計	5,162	繰延税金資産の純額	3,935	法定実効税率	41.6	(調整)		交 際 費 お よ び 寄 附 金 等	4.9	受 取 配 当 金 等	2.4	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
繰延税金資産	百万円																																																																						
減 価 償 却 額	738																																																																						
退 職 給 付 引 当 金	4,205																																																																						
移 籍 一 時 金	718																																																																						
子 会 社 等 再 編 費 用	416																																																																						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	320																																																																						
そ の 他	742																																																																						
繰延税金資産合計	7,142																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特 別 償 却 準 備 金	77																																																																						
圧 縮 記 帳 積 立 金	525																																																																						
有 価 証 券 評 価 差 額	328																																																																						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,058																																																																						
繰延税金負債合計	4,989																																																																						
繰延税金資産の純額	2,153																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
未 払 事 業 税	250																																																																						
減 価 償 却 額	442																																																																						
退 職 給 付 引 当 金	7,119																																																																						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	440																																																																						
そ の 他	845																																																																						
繰延税金資産合計	9,098																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特 別 償 却 準 備 金	62																																																																						
圧 縮 記 帳 積 立 金	559																																																																						
有 価 証 券 評 価 差 額	487																																																																						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,053																																																																						
繰延税金負債合計	5,162																																																																						
繰延税金資産の純額	3,935																																																																						
法定実効税率	41.6																																																																						
(調整)																																																																							
交 際 費 お よ び 寄 附 金 等	4.9																																																																						
受 取 配 当 金 等	2.4																																																																						
そ の 他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																						

## 発行済株式数の増加内訳

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕												
<p>1. 株式交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">交 換 比 率</td> <td>三笠コ・コ・ホ'トリング'株式会社の株式1株につき当社の株式0.27株の割合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,320,479株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">- 円</td> </tr> </table>	交 換 比 率	三笠コ・コ・ホ'トリング'株式会社の株式1株につき当社の株式0.27株の割合	発行株式数	2,320,479株	資本組入額	- 円	<p>1. 株式分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">分 割 比 率</td> <td style="text-align: right;">1 : 1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">7,325,288株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">- 円</td> </tr> </table>	分 割 比 率	1 : 1.1	発行株式数	7,325,288株	資本組入額	- 円
交 換 比 率	三笠コ・コ・ホ'トリング'株式会社の株式1株につき当社の株式0.27株の割合												
発行株式数	2,320,479株												
資本組入額	- 円												
分 割 比 率	1 : 1.1												
発行株式数	7,325,288株												
資本組入額	- 円												

## 売上高明細表

(百万円未満切捨)

区 分	平成14年12月期 (A) 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		平成13年12月期 (B) 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		増 減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
炭 酸 飲 料	33,470	19.2	32,658	21.3	812	2.5
非 炭 酸 飲 料	135,643	77.7	116,382	76.0	19,261	16.6
そ の 他	5,480	3.1	4,155	2.7	1,324	31.9
合 計	174,594	100.0	153,196	100.0	21,397	14.0

# 役員の異動

(平成15年3月26日付)

## 1. 取締役の新任・退任

### (1) 新任

取締役(非常勤) 魚谷雅彦(現、日本コカ・コーラ(株)代表取締役社長)

取締役(非常勤) 大戸武元(現、(株)ニチレイ代表取締役会長)

取締役(非常勤) 有川貞広(現、(株)リコー福岡支店長、リコー九州(株)代表取締役社長)

魚谷雅彦、大戸武元および有川貞広の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める  
社外取締役の要件を満たしております。

### (2) 退任

取締役、特別顧問 菅谷國雄(特別顧問に就任予定)

取締役、顧問 池邊賢一

取締役(非常勤) 鈴木朗以

## 2. 監査役の新任・退任

### (1) 新任

監査役(非常勤) 大内田勇成(現、(株)福岡シティ銀行専務取締役)

大内田勇成氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に  
定める社外監査役の候補者であります。

### (2) 退任

監査役(非常勤) 中 脩治郎

以 上